

ダイワ・アジア・バイイングパワー・ファンド

<4745>

追加型投信／内外／株式

満期償還 2020年 3月12日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、アジアの企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	12,355円02銭
	純資産総額	448百万円
償還期	騰落率	8.1%

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0474520200312◇

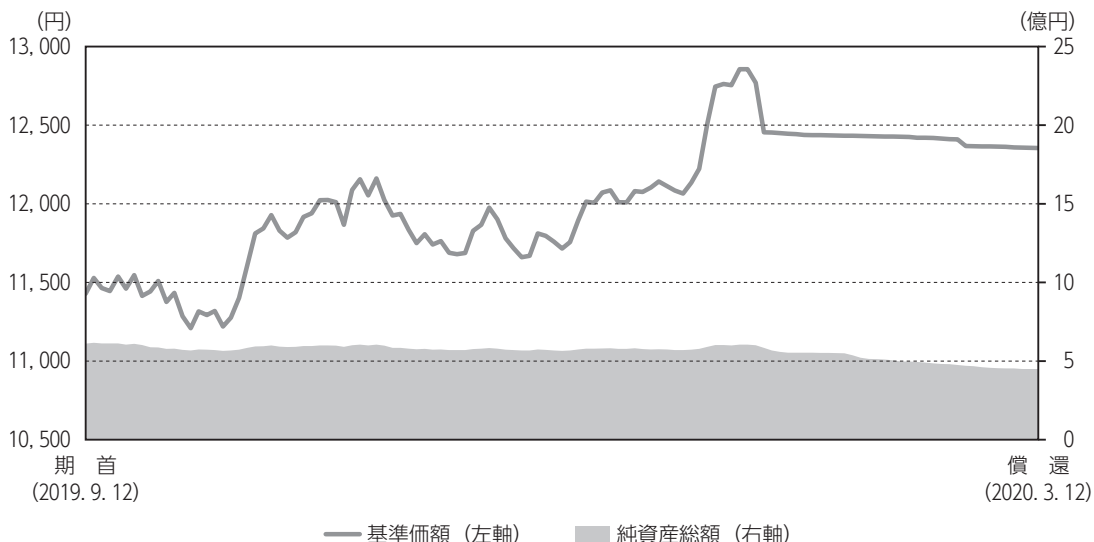
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



基準価額・騰落率

期首：11,429円

償還時：12,355円02銭

騰落率：8.1%

基準価額の変動要因

米中通商協議の進展期待などを背景としたアジア株式市況の上昇や円安アジア通貨高がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。なお、2020年1月下旬には満期償還に向けてポートフォリオの株式を売却して円資金への現金化を行っていたことにより、新型コロナウイルスの感染拡大などを受けた株式市場の下落や円高の影響はほとんど受けませんでした。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 9. 13～2020. 3. 12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	110円	0. 917%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12, 027円です。
(投 信 会 社)	(53)	(0. 437)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(53)	(0. 437)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(5)	(0. 044)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	64	0. 534	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(64)	(0. 534)	
有価証券取引税	24	0. 195	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(24)	(0. 195)	
そ の 他 費 用	80	0. 669	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(50)	(0. 412)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(31)	(0. 257)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	279	2. 316	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

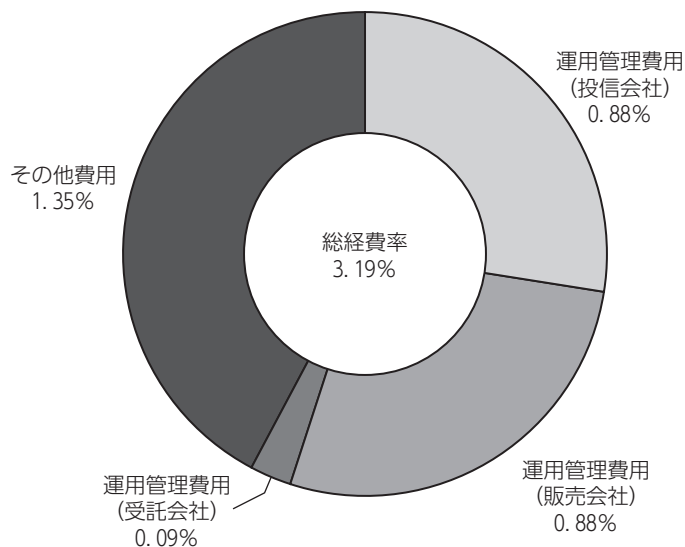
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.19%です。

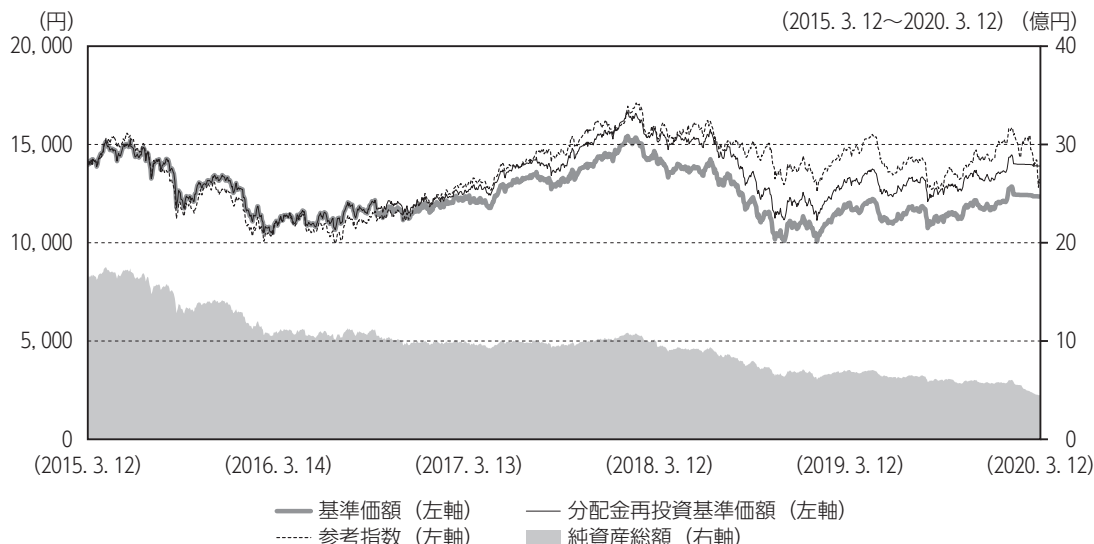


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2015年3月12日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 参考指数はMSCI AC Asia 指数（除く日本、円換算）です。

	2015年3月12日 期初	2016年3月14日 決算日	2017年3月13日 決算日	2018年3月12日 決算日	2019年3月12日 決算日	2020年3月12日 償還時
基準価額 (円)	13,973	11,260	12,030	14,061	11,681	12,355.02
期間分配金合計（税込み） (円)	—	0	650	650	200	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△19.4	12.8	22.5	△15.5	5.8
MSCI AC Asia 指数（除く日本、円換算）騰落率 (%)	—	△19.9	16.0	21.9	△7.9	△10.7
純資産総額 (百万円)	1,634	1,112	953	943	684	448

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

(注3) MSCI AC Asia 指数（除く日本、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI AC Asia 指数（除く日本、米ドルベース）をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。MSCI AC Asia 指数（除く日本、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

設定以来の投資環境について

(2010. 3. 31 ~ 2020. 3. 12)

■アジア株式市況

アジア株式市況は上昇しました。

アジア株式市況については、当ファンド運用開始以降、世界的な金融不安の後退や日米欧の主要中央銀行による金融緩和策などが追い風となり、2013年中ごろまで上昇基調が続きました。その後は、米国の量的金融緩和政策の縮小を控えて投資家のリスク回避姿勢が強まり下落に転じた局面もありましたが、インドのモディ新政権への政策期待、インドネシアにおける新政権発足後のインフラ（社会基盤）投資拡大への期待、またタイ軍事政権による景気対策への期待などを背景に、2014年にかけて再び上昇基調となりました。2015年6月から2015年末にかけては、中国人民銀行（中央銀行）が事実上の中国・人民元の切下げに踏み切ったことや原油価格の下落などを受けて、世界的にリスク回避姿勢の動きが強まり下落しました。2016年以降は、米国の追加利上げ機運の後退や原油価格の上昇などをきっかけに反転し、トランプ米国大統領による景気刺激策や中国における企業業績の拡大期待などを背景に、2018年初頭にかけて上昇しました。しかし、2018年初頭以降は米中貿易摩擦の激化を背景に株式市場は下落に転じました。2019年は世界景気や米中通商協議の動向をにらみながら一進一退の展開が続きましたが、12月に入り米中通商協議「第1段階の合意」の報道や2020年1月の署名観測などが支援材料となって株式市場は上昇傾向に転じました。その後2020年1月中旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大懸念が市場のリスク回避姿勢を強め、上昇幅を縮小させました。

■為替相場

アジア通貨は、まちまちな動きとなりました。

為替相場については、当ファンド設定時より2012年後半まで、リーマン・ショック後の世界的な景気停滞などにより円高アジア通貨安が進行しましたが、2012年後半からは、日銀の量的金融緩和の拡大やアベノミクス政策により円安アジア通貨高の流れとなりました。しかしその後は、2015年12月にF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げに転じたことなどを背景に、アジア通貨に下落圧力がかかりました。2016年11月に米国の大統領選挙でトランプ氏が当選すると、経済・財政政策への期待感から市場のリスク選好姿勢が強まり、再び円安アジア通貨高となりました。2018年以降は、米中貿易摩擦問題や世界的な景気減速懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことで、円高アジア通貨安の流れとなりました。2019年秋ごろからは、米中通商協議の進展期待が高まったことで円安アジア通貨高に転じましたが、2020年1月中旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大懸念が市場のリスク回避姿勢を強め、大きく円高アジア通貨安傾向となりました。当ファンドの信託期間を通じて見ると、香港ドルや中国・オフショア人民元、タイ・バーツなどは円に対して上昇した一方、インド・ルピーやインドネシア・ルピアなどは円に対して下落しました。

信託期間中の運用方針

当ファンドでは、アジア新興国の購買力拡大の恩恵を受けると判断される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。アジア新興国の個人消費動向や人口動態等を考慮し、消費者向けの製品およびサービスに関連する企業の中から、アジア新興国における事業実績、競争力、成長性、経営戦略等を分析し、業種および国・地域の分散、株価バリュエーション等を考慮してポートフォリオを構築・調整していきます。

信託期間中のポートフォリオについて

(2010. 3. 31 ~ 2020. 3. 12)

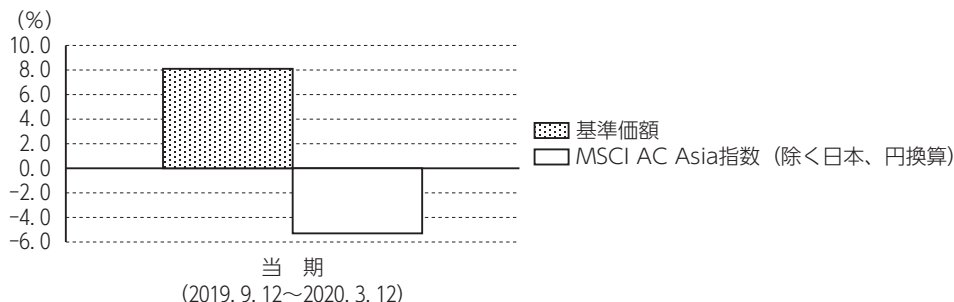
アジアの購買力拡大の恩恵を受ける企業を精査・選別してポートフォリオを構築しました。

その結果、国別では中間所得層の拡大に伴う購買力拡大期待の恩恵を受けやすい中国を中心に、インド、タイ、インドネシア、フィリピンなどの国に投資しました。セクター別では一般消費財・サービスセクターを中心に、生活必需品、コミュニケーション・サービスなど、購買力拡大の恩恵を受けやすいセクターに投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、アジア各国の消費者購買力の拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を中心に投資しております。参考指数はアジア市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

1万口当り、第6期800円、第8期400円、第9期800円、第10期500円、第13期300円、第14期350円、第15期300円、第16期350円、第18期200円の収益分配を行いました。なお、第1期～第5期、第7期、第11期～第12期、第17期、第19期は、基準価額の水準等を勘案して収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



お知らせ

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

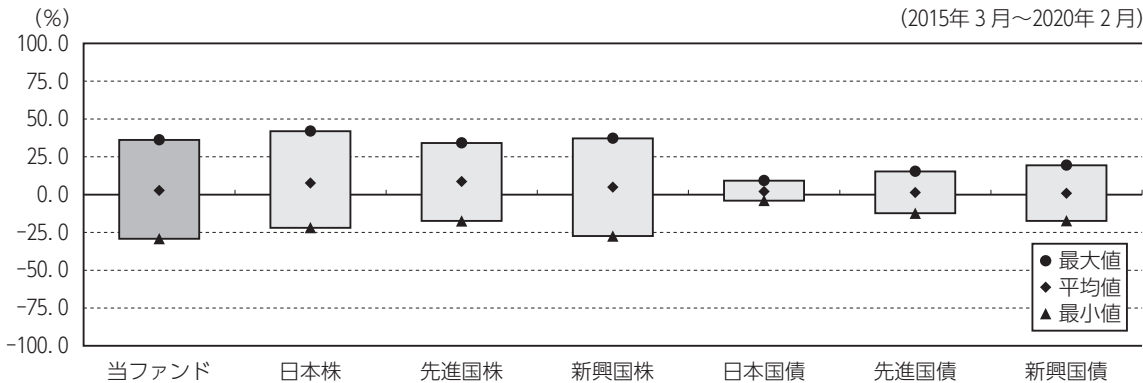


当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	約9年11カ月間（2010年3月31日～2020年3月12日）
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	1. アジア（日本を含みます。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（D R（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. アジアの企業のD R（預託証券）
運 用 方 法	①主として、アジア（日本を含みます。）の企業の株式（D R（預託証券）を含みます。以下同じ。）の中から、アジア新興国の購買力拡大の恩恵を受けると判断される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意して投資することを基本とします。 イ. アジア新興国の個人消費動向や人口動態等を考慮し、消費者向けの製品およびサービスに関連する企業を投資対象銘柄とします。 ロ. 個別企業のアジア新興国における事業実績、競争力、成長性、経営戦略等を分析して組入候補銘柄を選定します。 ハ. 業種および国・地域の分散、株価バリュエーション等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドおよびダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドの助言を受けます。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	36.2	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
平均値	2.6	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8
最小値	△ 29.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI 国債

先進国債……………FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLC が有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	償 還 時
	2020年3月12日
純資産総額	448,956,417円
受益権総口数	363,379,761口
1万口当り基準価額	12,355円02銭

* 当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は171,086,580円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。